

看護学科母子支援領域における地域の子育て支援の在り方

石井 麻紀
庄司 靖枝
山之上美智代
島内 敦子
江上 芳子

【目的】 子育て中の保護者のニーズを把握し、看護学科母子支援領域の専門性を生かした効果的な支援内容を明らかにすることである。

【方法】 1) 予備調査 長田区保育園幼稚園に通う子どもの保護者のうち研究協力に同意を得られた方に無記名自記式アンケートを実施し因子分析を行う。2) 本研究 子育て相談参加者のうち研究協力に同意を得られた保護者に半構造化インタビューを実施し内容分析を行う。

【結果】 予備調査からは子育て中の保護者は「育児」「成長発達」「栄養」「排泄」に関して主に配偶者や両親に相談していることがわかった。保護者が大学に望む子育て支援は「病児保育」「一時預かり」「交流の場」「病気の相談」「発達の相談」で病気や発達に関する相談が普段相談している相談内容の割合より高かった。本研究として予備調査の結果をふまえ子育て相談室を開催し、保護者から要望の多い「病気」と「成長発達」に焦点を充て身体計測と個別相談を行った。個別相談は平均30～40分の時間をかけ、内容は子どもへの関わり方・病気・発達に関することが中心で、相談しにくいと挙げられていた内容も表出されていた。

【考察】 地域では数多くの子育て支援の取り組みがされているが、保護者はその情報を得ても時間的な問題で活用しにくく、活用した場合には新たな人間関係に悩んだり自身の子育てを否定される不安を抱いている。個別での相談機会も少なく、健診時には時間をかけて相談できないことも多くあり、保護者の「子育て支援内容」と「子育て支援の際に期待する関わり」に関するニーズが明らかとなった。このニーズの中から看護学科の専門性を生かした支援としては、専門的な知識のもとでの発達の確認や時間をかけた個別相談が考えられた。また相談の際には安心感、承認、継続性の姿勢が求められ、保護者が自身の育児を振り返りながら子どものことや自分の思いを十分話せたと感じ、子どもへの関わり方の示唆を得られるよう個々に合わせて関わる必要があると考えられた。

保護者が大学の子育て支援に求める病気や発達に関する相談に対して個別に時間をかけてアドバイスできたことは、母子支援領域の専門性を生かした子育て支援の一助となったと考えられる。しかしこれは2回の支援における一部の保護者の反応から得られた結果なので、効果の有無を評価するには限界がある。さらに子育て支援の回数を重ね、個別相談の方法や内容、場所、時間など評価の視点を検討して支援に繋げていくことが必要である。